



自由民主しぶや

自民党
Lib Dems
Liberal Democratic Party of JAPAN

Liberal & Democratic Shibuya

高齢者が安心して暮らせる街づくり!!

長寿を楽しめる街 渋谷の実現

国が考える介護保険の方向性

介護保険法の見直しは、世代間・世代内の公平性を確保しつつ、制度の持続可能性を高める観点から、

- ① 高額介護サービス費の「一般区分」の月額上限額を医療保険並みに引き上げる。
- ② 2割負担者のうち特に所得の高い層の負担割合を月額の上限を設けながらも、3割とする。

介護保険制度は、創設から18年が経ち、介護が必要な高齢者の生活の支えとして定着する一方、高齢化に伴い、サービス利用者が制度創設時の3倍超の500万人に達し、また、介護費用の総額も約3倍の約10兆円になるほど、大きな負担となっています。

65歳以上の人が支払う保険料の全国平均も、制度創設時は3000円を下回っていたものの、2025年度には8000円を超えることが見込まれています。また、40歳以上64歳以下が負担する保険料についても大幅に増加しており、

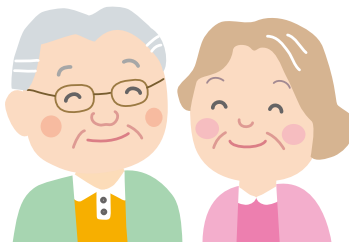
今後介護費用の拡大に伴い増加することが見込まれます。更に介護職員については、創設時より3倍以上の人員が必要で、2020年代当初までに、需給ギャップを解消するため、約25万人の人材の確保が必要とされています。



そのような中でも、質が高く必要なサービスを提供できる財源と人材の確保をより重点的・効率的に活用する仕組みを構築し、制度の持続可能性を確保していく為、必要な改正が行われています。

渋谷区独自の介護サービス

渋谷区では、介護保険の持続可能性の確保のために、打ち切られた軽度者へのサービスや、更にきめ細かな所得段階別保険料を渋谷区独自施策として行っており、本年度の予算も、「手厚い福祉」の継続として、渋谷区独自事業など各種高齢者福祉事業が計上されています。



特に「介護予防・日常生活圏ニーズ調査」の中で、約六割の方が参加したいと回答した健康づくりや趣味等のグループ活動事業には長年の自民党議員団の提言が取り入れられ、年々充実が図られています。

また、介護保険法改正で実施された「介護保険・日常生活支援総合事業」は、渋谷区独自施策として利用しやすいように基準が緩和された「通所型サービスA」への利用時間単位の引き下げなど、利用する区民の立場に立って、国の動向を見据えた時宜に合った提言を、自民党議員団は続けていきます。

将来を見据えた展開の一例では、介護職員の負担軽減として、文書の整理のICT化による効率化や、事業所において作成する文書量の半減に向けた取組を推進します。更に、介護ロボットの導入へ開発・普及に向けた開発企業と介護現場の協議を通じ、現場のニーズを開発中の試作機へのアドバイスなどを推進するなど、各段階で必要な支援を行うことにより、介護ロボット実用に向けて加速化を図ります。

不動産 高く買い取りします!!

株式会社ライフ

〒101-0047 東京都千代田区内神田二丁目15番4号 司ビル8階 TEL 03-6859-5940
<http://www.kklife.co.jp>